



2025年12月12日

各 位

上場会社名 株式会社ジェリービーンズグループ
(東証グロース・コード3070)
本社所在地 東京都台東区上野1丁目16番5号
代 表 者 代表取締役社長 宮崎 明
問 合 せ 先 取締役 IR広報室長 林 光
電 話 番 号 (03) 4570-6139
(URL <https://www.jelly-beans-group.co.jp/>)

連結子会社における債務免除等の金融支援に関するお知らせ

株式会社ジェリービーンズグループ（本社：東京都台東区、代表取締役：宮崎 明、以下「ジェリービーンズグループ」という）の連結子会社であるMAKE BEAUTURE 株式会社（以下、「MAKE BEAUTURE 社」という）は、2025年12月12日付でMAKE BEAUTURE 社の債権者より下記内容の債務の一部免除による金融支援を受けましたので、お知らせいたします。

記

1. 当該子会社等の概要

(1) 名称(設立年月日)	MAKE BEAUTURE 株式会社 (2021年12月7日)
(2) 所 在 地	東京都渋谷区神宮前5丁目29-7 quade 3F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 金子雄亮
(4) 事 業 内 容	化粧品の開発、製造、販売
(5) 資 本 金	2180万円

2. 金融支援を受けるに至った経緯

ジェリービーンズグループは、2025年10月31日付で、MAKE BEAUTURE 社を株式取得におけるM&Aにより子会社化いたしました。MAKE BEAUTURE 社の債務の一部について、ジェリービーンズグループと各債権者との協議の結果、以下の債権者三者（以下「三者」という）との債権放棄の合意にいたりましたので、債務免除に至りました。

3. 金融支援の概要

(1) 債務免除

借入先	免除を受ける 債務の内容	債務免除額（百万円）
株式会社 MAPROMOTIONS	借入金	22
インフルエンサーZ株式会社	借入金	30
花房 火月	借入金	15

4. 金融支援の概要

(1) MAKE BEAUTURE 社の債務超過の解消

ジェリービーンズグループが2025年10月31日付でM&Aにより子会社化したMAKE BEAUTURE 社の抱えていた有利子負債構造を解消することにより、子会社MAKE BEAUTURE 社の債務超過を解消し、親会社ジェリービーンズグループが連結ベースでの負債比率に影響しないよう、協議を続けてまいりました。

(2) 金融支援の具体的な内容

子会社MAKE BEAUTURE 社の財務構造を是正するため、以下の金融支援の合意に至りました。

本金融支援により、子会社MAKE BEAUTURE 社が抱える過剰な債務を削減し、財務体質を直ちに改善することで、安定的な事業運営の基盤を確立します。また、子会社MAKE

BEAUTURE 社の不採算部門については速やかに整理・撤退を進め、その上で、子会社 MAKE BEAUTURE 社が保有する中核技術と、ジェリービーンズグループの経営資源や販売ネットワークを組み合わせる事業統合（PMI）を加速し、グループシナジーを最大限に発揮することで、収益力の早期回復を図ります。

2026 年 1 月期第 4 四半期において、子会社の MAKE BEAUTURE 社の債権者である三者より、子会社 MAKE BEAUTURE 社に対する債務の一部（長期借入金）について、双方の協議のうえ、合意がなされ、債務免除を実現しました。

（3）資産・負債・損益に係る今後の見通し

本金融支援と事業再構築計画の実行により、2026 年 1 月期（事業計画最終年度）において、以下の見通しです。MAKE BEAUTURE 社は、2026 年 1 月期第 3 四半期決算短信の連結貸借対照表から連結しています。

① 負債

子会社 MAKE BEAUTURE 社が債務免除を受けることにより、連結負債総額が 6,700 万円減少します。

② 損益

本債務免除により計上される損益は、2026 年 1 月期連結会計期間末におけるのれんの取得原価の配分が完了していないため、今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

（4）資金調達計画

子会社 MAKE BEAUTURE 社の事業再構築に必要な運転資金については、金融支援（債務免除）による財務基盤の回復に加え、親会社であるジェリービーンズグループからの資金援助により確保いたします。

（5）債務弁済計画等

債務免除を受けた債務以外の取引金融機関からの残存する借入金については、現在、約定に基づき遅滞なく返済を継続しております。今後につきましても、策定した事業再構築計画に基づき収益力を向上させ、既存の返済表に従った返済を確実に履行することで、金融機関との信頼関係を維持・強化してまいります。

5. 今後の見通し

本債務免除について、開示すべき事項が生じた場合及び業績予想の修正が必要となつた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上